



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL http://www.hagoromofoods.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室担当 (氏名) 川隅 義之 TEL 054(354)5000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,573	1.9	1,747	167.2	2,054	109.4	1,907	△26.2
26年3月期	73,185	-	654	-	981	-	2,582	-

(注) 包括利益 27年3月期 3,272百万円 (684.0%) 26年3月期 417百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.28	-	9.0	4.6	2.3
26年3月期	137.16	-	13.2	2.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 151百万円 26年3月期 112百万円

当連結会計年度より、会計方針を一部変更しています。詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）にもとづき、前期については各財務諸表数値に対して遡及処理を行っています。これにともない26年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,101	23,041	50.0	1,223.80
26年3月期	43,193	19,563	45.3	1,038.92

(参考) 自己資本 27年3月期 23,041百万円 26年3月期 19,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,779	△462	△612	1,508
26年3月期	△216	3,581	△3,434	802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	282	10.9	1.4
27年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	282	14.8	1.3
28年3月期 (予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		28.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,000	△1.6	600	△63.5	800	△54.1	500	△59.7	26.56
通期	74,000	△0.8	1,200	△31.3	1,500	△27.0	1,000	△47.6	53.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料 P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	20,650,731株	26年3月期	20,650,731株
27年3月期	1,823,181株	26年3月期	1,820,302株
27年3月期	18,829,530株	26年3月期	18,831,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,970	1.9	1,712	137.2	1,970	88.5	1,789	△28.9
26年3月期	71,606	-	721	-	1,045	-	2,518	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	95.06	-
26年3月期	133.72	-

当事業年度より会計方針を一部変更したため、26年3月期は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。そのため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,537	22,715	48.8	1,206.51
26年3月期	43,963	19,827	45.1	1,052.93

(参考) 自己資本 27年3月期 22,715百万円 26年3月期 19,827百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
(1) 役員の変動	24
8. 平成27年3月期 決算短信(連結) 補足説明	25
(1) 売上高・利益の増減要因等	25
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和などを背景に引き続き緩やかな回復基調となりました。食品業界においては、消費税率の改定による需要減が懸念されました。また、円安などの影響によるコスト上昇を価格に転嫁する動きが見られました。

当社グループは、コーポレートメッセージである「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに企業活動に取り組みました。原材料コストの上昇に対しては、製造コストの削減や販売奨励金の効果的な使用に努め、収益の改善を図りました。

一方で、新聞・テレビ・雑誌・WEBなどの媒体を活用した広告宣伝活動を積極的に展開し、ブランド力の強化と消費者の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は745億73百万円（前期比1.9%増）となりました。

利益面では、主原料のきはだ鮭・かつおの価格が比較的安定して推移したことや、前期に実施した製品の価格改定が浸透したことなどにより、営業利益は17億47百万円（同167.2%増）、経常利益は20億54百万円（同109.4%増）となりました。当期純利益は前期に計上した投資有価証券売却益が減少したことなどにより19億7百万円（同26.2%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	30,227,269	41.3	31,272,868	41.9	1,045,599	3.5
		デザート	4,646,171	6.4	4,584,068	6.2	△62,103	△1.3
		パスタ&ソース	7,262,473	9.9	7,326,202	9.8	63,729	0.9
		総菜	6,920,219	9.5	6,995,598	9.4	75,378	1.1
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,078,621	6.9	5,372,479	7.2	293,858	5.8
		ギフトセット・その他食品	3,976,897	5.4	3,781,224	5.1	△195,673	△4.9
		計	58,111,653	79.4	59,332,441	79.6	1,220,788	2.1
	業務用食品	12,485,828	17.1	12,955,881	17.4	470,052	3.8	
	ペットフード・バイオ他	1,975,321	2.7	1,726,342	2.3	△248,978	△12.6	
	計	72,572,803	99.2	74,014,665	99.3	1,441,862	2.0	
その他	613,118	0.8	559,060	0.7	△54,058	△8.8		
合計	73,185,922	100.0	74,573,726	100.0	1,387,804	1.9		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンに加え、「シーチキン食堂」のテレビCMや新聞の全面広告の展開など、ブランド力強化と需要喚起に努めました。魚価が想定を下回ったかつお製品の販売が好調で、売上高は前期比3.5%増加しました。

「デザート」では、原材料価格の上昇を受けて販売促進を控えた「朝からフルーツ」の販売が低調で、売上高は同1.3%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタソースの販売が低調でしたが、消費者キャンペーン等の実施により結束タイプのスパゲッティやマカロニが好調で、売上高は同0.9%増加しました。

「総菜」では、ラインナップが充実した青魚製品の「健康」パウチシリーズや、小売店での取り扱いが広がった「オイルサーディン」の販売が好調で、売上高は同1.1%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、新たなブランド戦略を開始した削りぶし「はごろも舞」シリーズや、噛み切りやすい海苔「かみきれ〜る」、ふりかけ「デコふり」「きなこちゃん」などが好調で、売上高は同5.8%増加しました。

「ギフトセット・その他食品」では、ギフトセットが振るわず、売上高は同4.9%減少しました。

「業務用食品」では、CVS向けのツナ・スイートコーンやデザートが好調で、売上高は同3.8%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、輸出品から国産製品へのシフトを進めたペットフードの販売が減少したことにより、売上高は同12.6%減少しました。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向にあるものの、個人の実質賃金は伸び悩んでおり、消費の先行きは不透明なままです。

このような環境下で、当社グループは製品の安心・安全の徹底による信頼されるブランドづくりに努めます。

生産面では、製造コストの削減を進めるとともに、生産委託先を含む全プラントのハード・ソフト両面で情報の共有を進めることで、生産管理・品質管理体制の一層の強化を図ります。

販売面では、ブランド価値向上のために適切な広告宣伝を行うとともに、効果的な販売奨励金の使用に努めます。

また製販一体となって、市場環境の変化に的確に対応し、原料価格や為替の変動に左右されない強固な収益体制の確立を目指します。

以上により、平成28年3月期の業績は、売上高740億円（前期比99.2%）、営業利益12億円（同68.7%）、経常利益15億円（同73.0%）、当期純利益10億円（同52.4%）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より29億8百万円増加して、461億1百万円となりました。これは主に、投資有価証券が10億84百万円、商品及び製品が9億86百万円および現金及び預金が7億5百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より5億69百万円減少して、230億59百万円となりました。これは主に、未払金が8億88百万円増加したものの、退職給付に係る負債が9億24百万円および未払法人税等が8億42百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より34億77百万円増加して、230億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億16百万円、その他の包括利益累計額合計が13億64百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7億5百万円増加し、15億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は17億79百万円（前年同期は2億16百万円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や未払金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は4億62百万円（前年同期は35億81百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は6億12百万円（前年同期は34億34百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払や長期借入金の返済によるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	%	41.5	45.3	50.0
時価ベースの自己資本比率	%	43.3	46.4	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	5.47	-	1.63
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	23.3	-	53.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり7円50銭、中間配当7円50銭と合わせて年間15円を予定しています。次期の配当は、当期と同額を予定しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、決算短信発表日（平成27年5月13日）現在において当社グループが判断したものです。

(主原料の価格変動について)

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(為替変動について)

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(自然災害・疫病について)

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、ならびに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(食品の安心・安全問題について)

ここ数年食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題、放射能問題等、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとにフードディフェンスを含めた品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(製造委託先への依存について)

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有価証券の時価の変動について)

当社グループでは売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しています。これらの有価証券のうち時価を有するものについては、すべて時価で評価しており、市場における時価の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(情報システム管理について)

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しています。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制などについて)

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けています。当社グループとしては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでいますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・包装米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である株式会社マルアイは、かつお削りぶし・海苔・ギフトセット等の製造委託先です。

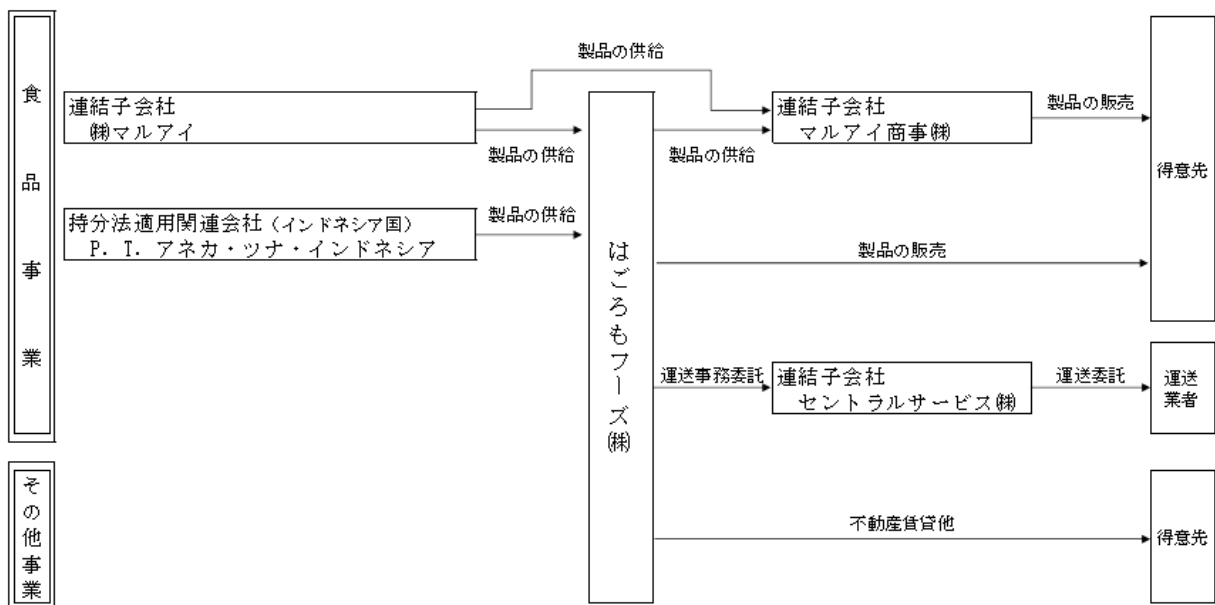
子会社であるマルアイ商事株式会社は、ギフトセット等の販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス株式会社は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.hagoromofoods.co.jp/company/ir/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成27年4月から始まった中期経営計画では、以下の3つの基本方針を掲げ、その実現に向けて推進してまいります。

① 安心・安全な製品づくりへの一層の取り組み

製品の安心・安全につきましては、製造委託先を含めハード・ソフト両面でフードディフェンスを含めた品質保証体制の強化に努めます。

② ブランド力の一層の強化と新規チャネルへの挑戦

積極的な広告宣伝や販売促進活動を通じて、ブランド力の強化をはかります。あわせて、既存の家庭用・業務用・通販チャネルに留まらず新たに生鮮・海外など新規チャネル・売場の開拓を推進します。

③ 人財の積極的な開発・育成と組織の活性化

外部環境が変化するなかで、様々な課題に的確に対応できる人財の開発と育成に努めます。また、失敗を恐れず『挑戦』できる風土を醸成し、組織の活性化をはかります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。(「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しています。)

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,718	1,508,072
受取手形及び売掛金	15,578,650	15,851,161
商品及び製品	4,774,281	5,760,385
仕掛品	76,174	66,044
原材料及び貯蔵品	2,733,282	2,653,946
繰延税金資産	236,876	93,358
その他	2,650,873	2,315,540
貸倒引当金	△1,628	△5,877
流動資産合計	26,851,230	28,242,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,039,767	13,935,055
減価償却累計額	△9,576,499	△9,715,319
建物及び構築物 (純額)	4,463,267	4,219,735
機械装置及び運搬具	9,181,077	9,338,938
減価償却累計額	△8,226,099	△8,415,115
機械装置及び運搬具 (純額)	954,978	923,823
土地	3,539,242	3,549,245
リース資産	240,512	304,984
減価償却累計額	△52,354	△62,804
リース資産 (純額)	188,157	242,179
建設仮勘定	5,673	5,346
その他	1,673,394	1,751,148
減価償却累計額	△1,197,780	△1,231,498
その他 (純額)	475,613	519,650
有形固定資産合計	9,626,933	9,459,980
無形固定資産	463,321	401,798
投資その他の資産		
投資有価証券	6,013,998	7,098,092
繰延税金資産	5,169	5,051
退職給付に係る資産	—	468,944
その他	246,089	437,710
貸倒引当金	△13,536	△12,991
投資その他の資産合計	6,251,720	7,996,806
固定資産合計	16,341,975	17,858,585
資産合計	43,193,206	46,101,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,601,283	12,213,932
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
リース債務	35,774	43,138
未払金	3,782,345	4,670,625
未払法人税等	853,954	11,604
売上割引当金	29,884	27,274
販売促進引当金	3,747	1,973
賞与引当金	353,065	351,353
役員賞与引当金	—	38,100
その他	638,177	698,642
流動負債合計	17,578,232	18,336,644
固定負債		
長期借入金	2,910,000	2,630,000
リース債務	151,203	188,832
繰延税金負債	1,157,343	1,069,253
役員退職慰労引当金	659,085	681,043
退職給付に係る負債	939,377	15,300
資産除去債務	16,792	17,000
その他	217,938	121,925
固定負債合計	6,051,741	4,723,355
負債合計	23,629,973	23,059,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	17,684,884	19,801,150
自己株式	△2,151,690	△2,154,908
株主資本合計	17,917,292	20,030,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051,025	2,761,920
繰延ヘッジ損益	△3,403	178,208
為替換算調整勘定	△162,485	22,500
退職給付に係る調整累計額	△239,197	48,247
その他の包括利益累計額合計	1,645,939	3,010,877
純資産合計	19,563,232	23,041,218
負債純資産合計	43,193,206	46,101,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,185,922	74,573,726
売上原価	49,586,529	48,373,101
売上総利益	23,599,392	26,200,625
販売費及び一般管理費	22,945,200	24,452,672
営業利益	654,192	1,747,952
営業外収益		
受取利息	212	149
受取配当金	198,414	117,955
持分法による投資利益	112,455	151,347
賃貸料収入	80,737	84,728
その他	79,652	61,388
営業外収益合計	471,472	415,569
営業外費用		
支払利息	44,254	33,551
賃貸収入原価	68,616	53,585
その他	31,577	22,094
営業外費用合計	144,448	109,231
経常利益	981,216	2,054,290
特別利益		
固定資産売却益	678,319	999
投資有価証券売却益	2,723,503	549
受取補償金	241,533	128,292
特別利益合計	3,643,356	129,842
特別損失		
固定資産除却損	16,670	90,953
固定資産売却損	901	38
投資有価証券売却損	3,748	—
投資有価証券評価損	3,854	—
ゴルフ会員権売却損	1,000	—
たな卸資産廃棄損	—	11,421
事務所移転費用	—	21,426
減損損失	1,187,729	—
固定資産撤去費用	33,202	—
特別損失合計	1,247,104	123,840
税金等調整前当期純利益	3,377,468	2,060,292
法人税、住民税及び事業税	858,264	402,870
法人税等調整額	△63,726	△249,662
法人税等合計	794,538	153,208
少数株主損益調整前当期純利益	2,582,929	1,907,083
当期純利益	2,582,929	1,907,083

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,582,929	1,907,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,321,558	710,895
繰延ヘッジ損益	△123,021	181,611
持分法適用会社に対する持分相当額	279,006	144,375
退職給付に係る調整額	—	328,055
その他の包括利益合計	△2,165,573	1,364,937
包括利益	417,356	3,272,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417,356	3,272,021
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	15,384,437	△2,149,064	15,619,471
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,429	15,384,437	△2,149,064	15,619,471
当期変動額					
剰余金の配当			△282,483		△282,483
当期純利益			2,582,929		2,582,929
自己株式の取得				△2,625	△2,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,300,446	△2,625	2,297,820
当期末残高	1,441,669	942,429	17,684,884	△2,151,690	17,917,292

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,372,584	119,618	△441,491	—	4,050,711	19,670,182
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,372,584	119,618	△441,491	—	4,050,711	19,670,182
当期変動額						
剰余金の配当						△282,483
当期純利益						2,582,929
自己株式の取得						△2,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,321,558	△123,021	279,006	△239,197	△2,404,771	△2,404,771
当期変動額合計	△2,321,558	△123,021	279,006	△239,197	△2,404,771	△106,950
当期末残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	19,563,232

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	17,684,884	△2,151,690	17,917,292
会計方針の変更による累積的影響額			491,630		491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,429	18,176,515	△2,151,690	18,408,923
当期変動額					
剰余金の配当			△282,448		△282,448
当期純利益			1,907,083		1,907,083
自己株式の取得				△3,217	△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,624,635	△3,217	1,621,417
当期末残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	19,563,232
会計方針の変更による累積的影響額						491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	20,054,863
当期変動額						
剰余金の配当						△282,448
当期純利益						1,907,083
自己株式の取得						△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	710,895	181,611	184,985	287,445	1,364,937	1,364,937
当期変動額合計	710,895	181,611	184,985	287,445	1,364,937	2,986,355
当期末残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,377,468	2,060,292
減価償却費	1,197,092	792,949
減損損失	1,187,729	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,870	3,703
その他の引当金の増減額 (△は減少)	62,569	53,961
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	36,503	△513,895
受取利息及び受取配当金	△198,627	△118,105
支払利息	44,254	33,551
為替差損益 (△は益)	159	△713
持分法による投資損益 (△は益)	△112,455	△151,347
有形固定資産売却損益 (△は益)	△677,418	△961
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,719,755	△549
受取補償金	△241,533	△128,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,557,873	△272,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,759,221	△971,611
未収入金の増減額 (△は増加)	△433,617	379,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346,312	612,648
未払金の増減額 (△は減少)	121	768,128
その他	223,382	△66,625
小計	△409,961	2,480,042
利息及び配当金の受取額	270,246	206,998
利息の支払額	△41,880	△33,277
法人税等の支払額	△44,942	△1,243,686
法人税等の還付額	9,876	—
補償金の受取額	—	369,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,661	1,779,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,172,498	△315,432
有形固定資産の売却による収入	1,779,963	1,000
投資有価証券の取得による支出	△15,491	△4,260
投資有価証券の売却による収入	3,102,620	860
貸付けによる支出	△700	△400
貸付金の回収による収入	5,918	2,910
その他	△118,562	△147,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,581,249	△462,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,400,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,410,000	△280,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,981	△46,930
配当金の支払額	△282,483	△282,448
自己株式の取得による支出	△2,625	△3,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,434,090	△612,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,642	705,353
現金及び現金同等物の期首残高	872,361	802,718
現金及び現金同等物の期末残高	802,718	1,508,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P.T. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

③販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額にもとづき計上しています。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

④小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

③ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更ともなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が491,630千円減少し、利益剰余金が491,630千円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,676千円増加しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(資材の有償支給に係る受取手数料の会計処理の変更)

従来、営業外収益の受取手数料に含めていた資材の有償支給に係る受取手数料について、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、当連結会計年度より行った製品群別に統合した組織体系への変更ともない、損益管理および経営成績をより明確化するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価が289,581千円減少し、営業利益が同額増加していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」2,433,136千円、「その他」217,736千円は、「流動資産」の「その他」2,650,873千円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」2,633千円、「その他」77,019千円は、「営業外収益」の「その他」79,652千円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「売上債権売却損」および「たな卸資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上債権売却損」13,266千円、「たな卸資産処分損」985千円、「その他」17,325千円は、「営業外費用」の「その他」31,577千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた36,503千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)」として組み替えています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038.92円	1,223.80円
1株当たり当期純利益金額	137.16円	101.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,582,929	1,907,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,582,929	1,907,083
期中平均株式数 (株)	18,831,608	18,829,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,477	1,229,231
受取手形	6,013,204	6,150,591
売掛金	9,526,478	9,674,244
商品及び製品	4,563,439	5,644,798
仕掛品	15,177	8,746
原材料及び貯蔵品	988,389	955,036
前払費用	96,448	137,440
繰延税金資産	229,839	88,529
その他	2,865,016	2,514,413
貸倒引当金	△475	△5,527
流動資産合計	24,857,994	26,397,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,915,952	3,719,735
構築物	144,447	126,140
機械及び装置	857,848	742,847
車両運搬具	557	4,631
工具、器具及び備品	459,697	508,794
土地	2,642,280	2,652,282
リース資産	187,222	242,179
建設仮勘定	5,673	5,346
有形固定資産合計	8,213,679	8,001,958
無形固定資産		
ソフトウェア	114,829	259,756
その他	345,482	140,801
無形固定資産合計	460,312	400,558
投資その他の資産		
投資有価証券	4,888,797	5,764,820
関係会社株式	5,319,392	5,268,406
従業員に対する長期貸付金	4,173	2,435
前払年金費用	—	288,297
その他	231,295	424,797
貸倒引当金	△11,732	△11,176
投資その他の資産合計	10,431,926	11,737,580
固定資産合計	19,105,918	20,140,096
資産合計	43,963,913	46,537,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,448,442	13,194,408
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
リース債務	34,793	43,138
未払金	3,944,602	4,793,841
未払費用	174,641	213,986
未払法人税等	847,620	—
前受金	8,436	9,095
預り金	19,573	21,775
売上割戻引当金	29,228	26,798
賞与引当金	276,235	269,736
役員賞与引当金	—	37,500
その他	348,450	303,172
流動負債合計	18,412,025	19,193,453
固定負債		
長期借入金	2,910,000	2,630,000
リース債務	151,203	188,832
繰延税金負債	1,157,343	1,012,222
退職給付引当金	720,511	1,357
役員退職慰労引当金	626,993	671,861
その他	158,641	124,335
固定負債合計	5,724,693	4,628,610
負債合計	24,136,719	23,822,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	942,429	942,429
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	167,639	176,052
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,819,105	5,809,747
利益剰余金合計	17,547,163	19,546,217
自己株式	△2,151,690	△2,154,908
株主資本合計	17,779,571	19,775,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,051,025	2,761,920
繰延ヘッジ損益	△3,403	178,208
評価・換算差額等合計	2,047,622	2,940,129
純資産合計	19,827,194	22,715,537
負債純資産合計	43,963,913	46,537,601

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,606,431	72,970,467
売上原価	49,024,730	47,848,324
売上総利益	22,581,700	25,122,142
販売費及び一般管理費	21,859,763	23,409,786
営業利益	721,937	1,712,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	280,944	208,367
仕入割引	37,589	36,424
賃貸料収入	81,214	77,669
その他	59,340	39,073
営業外収益合計	459,088	361,534
営業外費用		
支払利息	44,092	33,389
賃貸収入原価	68,617	53,585
その他	23,093	16,804
営業外費用合計	135,802	103,779
経常利益	1,045,223	1,970,111
特別利益		
固定資産売却益	609,516	—
投資有価証券売却益	2,717,337	549
受取補償金	227,455	128,292
特別利益合計	3,554,310	128,842
特別損失		
固定資産除却損	14,627	90,865
固定資産売却損	901	—
投資有価証券評価損	3,854	—
関係会社株式評価損	183,755	50,986
ゴルフ会員権売却損	1,000	—
たな卸資産廃棄損	—	11,421
事務所移転費用	—	21,426
減損損失	1,056,088	—
固定資産撤去費用	33,202	—
特別損失合計	1,293,428	174,699
税引前当期純利益	3,306,104	1,924,254
法人税、住民税及び事業税	846,242	386,371
法人税等調整額	△58,392	△251,989
法人税等合計	787,849	134,382
当期純利益	2,518,255	1,789,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,583,333	15,311,390	△2,149,064	15,546,424	4,370,331	119,618	4,489,950	20,036,375
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,583,333	15,311,390	△2,149,064	15,546,424	4,370,331	119,618	4,489,950	20,036,375
当期変動額								
剰余金の配当	△282,483	△282,483		△282,483				△282,483
当期純利益	2,518,255	2,518,255		2,518,255				2,518,255
自己株式の取得			△2,625	△2,625				△2,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,319,305	△123,021	△2,442,327	△2,442,327
当期変動額合計	2,235,772	2,235,772	△2,625	2,233,146	△2,319,305	△123,021	△2,442,327	△209,180
当期末残高	3,819,105	17,547,163	△2,151,690	17,779,571	2,051,025	△3,403	2,047,622	19,827,194

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							8,412		
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,412	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	176,052	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,819,105	17,547,163	△2,151,690	17,779,571	2,051,025	△3,403	2,047,622	19,827,194
会計方針の変更による累積的影響額	491,630	491,630		491,630				491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,310,736	18,038,793	△2,151,690	18,271,202	2,051,025	△3,403	2,047,622	20,318,825
当期変動額								
剰余金の配当	△282,448	△282,448		△282,448				△282,448
当期純利益	1,789,871	1,789,871		1,789,871				1,789,871
自己株式の取得			△3,217	△3,217				△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,412	-		-	710,895	181,611	892,506	892,506
当期変動額合計	1,499,010	1,507,423	△3,217	1,504,206	710,895	181,611	892,506	2,396,712
当期末残高	5,809,747	19,546,217	△2,154,908	19,775,408	2,761,920	178,208	2,940,129	22,715,537

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 木村恭平 (現 社外監査役)

取締役 田口博雄 (現 社外監査役)

(注) 木村恭平氏・田口博雄氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。また、両氏を東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指名する予定です。

・退任予定取締役

取締役相談役 溝口康博

なお、溝口康博氏は常勤監査役に就任予定です。

・新任監査役候補

常勤監査役 溝口康博 (現 取締役相談役)

社外監査役 向井地純一

(注) 向井地純一氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。また、同氏を東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指名する予定です。

・補欠監査役候補

増田寛行 (現 技術顧問)

(注) 増田寛行氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件および東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員の要件を満たしています。

・退任予定監査役

常勤監査役 坂見好一

社外監査役 木村恭平

社外監査役 田口博雄

なお、坂見好一氏は相談役に就任予定です。

③就任予定日

平成27年6月26日

8. 平成27年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 73,185	100.0 74,573	1,387	101.9	販売函数 + 2.0% + 350千函 製品群別売上高 ・ツナ + 3.5% +1,045百万円 ・業務用食品 + 3.8 + 470 ・削りぶし・海苔・ふりかけ類 + 5.8 + 293 ・ペットフード・バイオ他 △ 12.6 △ 248 ・ギフトセット・その他食品 △ 4.9 △ 195
売上原価	67.8 49,586	64.9 48,373	△1,213	97.6	・売上原価率 △ 2.9ポイント
売上総利益	32.2 23,599	35.1 26,200	2,601	111.0	
販売費及び一般管理費	31.3 22,945	32.8 24,452	1,507	106.6	・販売奨励金 + 2.6% + 387百万円 ・広告宣伝費 +328.2 + 829 ・給料・賞与 + 9.5 + 171
営業利益	0.9 654	2.3 1,747	1,093	267.2	
営業外損益	0.4 327	0.5 306	△20	93.7	・受取配当金 △ 40.6% △ 80百万円 ・持分法投資利益 +34.6 + 38
経常利益	1.3 981	2.8 2,054	1,073	209.4	
特別損益	3.3 2,396	0.0 6	△2,390	0.3	(利益) ・投資有価証券売却益 前期2,723百万円計上 ・固定資産売却益 前期 678百万円計上 (損失) ・減損損失 前期1,187百万円計上
税金等調整前当期純利益	4.6 3,377	2.8 2,060	△1,317	61.0	
法人税等	1.1 794	0.2 153	△641	19.3	
当期純利益	3.5 2,582	2.6 1,907	△675	73.8	
設備投資額	762	608	△153	79.8	無形固定資産含む
減価償却費	1,197	792	△404	66.2	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	15,167	15,555	387	102.6
広告宣伝費	252	1,082	829	428.2
荷造運賃・保管料	2,712	2,737	25	100.9
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,803	1,975	171	109.5
退職給付費用	186	163	△22	87.7
研究開発費	180	176	△4	97.5
その他	2,640	2,761	120	104.6
合計	22,945	24,452	1,507	106.6